

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																	
	財政健全化等				歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質収支			単年度収支	積立金			積立金取崩し額	実質単年度収支	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	経常経費充当一般財源等	歳入一般財源等	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	減債基金	その他特定目的基金		
市町村名	芦別市		地方交付税種地	I-1	財政健全化等		歳入総額	歳出総額	30,792	18,658	30,792	4,982	30,792	25,810	992	0	90,000	-63,198	1,425,908	5,540,468	1,791,694	5,866,552	7,617,906	9,922,447	8,794,600	1,902,758	-	421,970	299,228	1,258,336	
	増減率 (%)				産業構造(※5)		近畿	中部	過疎	山振	低開発	指数表選定	基礎財政収入額	基礎財政需要額	標準税収入額等	経常経費充当一般財源等	歳入一般財源等	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	減債基金	その他特定目的基金	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高
人口	27年国調(人)	14,676	産業構造(※5)		中部	×	過疎	○	低開発	×	基礎財政収入額	基礎財政需要額	標準税収入額等	経常経費充当一般財源等	歳入一般財源等	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	減債基金	その他特定目的基金	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	減債基金	その他特定目的基金
	22年国調(人)	16,628			近畿	×	過疎	○	山振	○	低開発	×	基礎財政収入額	基礎財政需要額	標準税収入額等	経常経費充当一般財源等	歳入一般財源等	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	減債基金	その他特定目的基金	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	14,014	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	指数表選定	○	基礎財政収入額	基礎財政需要額	標準税収入額等	経常経費充当一般財源等	歳入一般財源等	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	減債基金	その他特定目的基金	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	減債基金	その他特定目的基金	
	うち日本人(人)	13,980				第1次	642	744	指数表選定	○	基礎財政収入額	基礎財政需要額	標準税収入額等	経常経費充当一般財源等	歳入一般財源等	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	減債基金	その他特定目的基金	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	減債基金	その他特定目的基金
面積(km ²)	29.01.01(人)	14,512	第2次	1,691	1,837	指数表選定	○	基礎財政収入額	基礎財政需要額	標準税収入額等	経常経費充当一般財源等	歳入一般財源等	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	減債基金	その他特定目的基金	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	減債基金	その他特定目的基金			
	うち日本人(人)	14,472				第2次	27.7	27.1	指数表選定	○	基礎財政収入額	基礎財政需要額	標準税収入額等	経常経費充当一般財源等	歳入一般財源等	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	減債基金	その他特定目的基金	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	減債基金	その他特定目的基金
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	-3.4	第3次	3,778	4,203	指数表選定	○	基礎財政収入額	基礎財政需要額	標準税収入額等	経常経費充当一般財源等	歳入一般財源等	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	減債基金	その他特定目的基金	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	減債基金	その他特定目的基金			
世帯数(世帯)	増減率(%)	-3.4				第3次	61.8	62.0	指数表選定	○	基礎財政収入額	基礎財政需要額	標準税収入額等	経常経費充当一般財源等	歳入一般財源等	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	減債基金	その他特定目的基金	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	減債基金	その他特定目的基金
職員の状況(※8)															地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	減債基金	その他特定目的基金									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	減債基金	その他特定目的基金															
	市区町村長	1	7,920		一般職員	200	666,000	3,330	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	減債基金	その他特定目的基金															
副市区町村長	1	6,460		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	減債基金	その他特定目的基金																
教育長	1	5,840		うち技能労務職員	16	55,808	3,488	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	減債基金	その他特定目的基金																
議会議長	1	3,850		教育公務員	2	*	*	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	減債基金	その他特定目的基金																
議会副議長	1	3,360		臨時職員	-	-	-	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	減債基金	その他特定目的基金																
議会議員	10	3,150		合計	202	672,462	3,329	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	減債基金	その他特定目的基金																
				ラスパイレシ指数				94.5	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	減債基金	その他特定目的基金															
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(10)	中空知衛生施設組合	(12)	芦別振興公社																				
(2)	奨学資金特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(8)	市立芦別病院事業会計			(11)	滝川地区広域消防事務組合																						
		(5)	後期高齢者医療特別会計																												
		(6)	介護サービス事業特別会計																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。